



2021年度明治大学寄付講座

「東日本大震災と原発事故からの復興と課題～震災から10年を迎えて～」

大熊町職員労働組合 書記長 愛場 学

自己紹介

生まれ：1979年12月 福島県大熊町

仕事歴：1998年 4月 大熊町役場入職 産業課
産業課 農林土木関係
住民課 国保年金関係

(震災による避難後) 福島県後期高齢者広域連合 出向
企画調整課 東電賠償関係
(一社) おおくままちづくり公社 出向
保健福祉課 福祉関係

(現在) 産業課 課長補佐兼農政係長

組合歴：1998年 4月 大熊町職員労働組合加入
県本部青年部事務局長
浜総支部副総支部長

(現在) 大熊町職員労働組合書記長

今回の講演の内容

- 第1部…震災と原発事故による町の影響と変化
- 第2部…復興に向けた取り組みと課題
- 第3部…労働組合の重要性と意義



町のマスコット「おおちゃんくうちゃん」

第1部

震災と原発事故による町の影響と変化

震災前の大熊町～自然豊かな住み良い町～

大熊町は、面積の約6割を森林が占める自然豊かな町です。西側は阿武隈高地の一端にあたり、東側は太平洋に面します。町民は山、川、海の恵みとともに生活してきました。



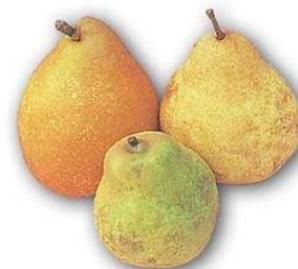
■ 人口11,505人
(2011年3月11日時点)

■ 世帯数4,235世帯
(2011年3月11日時点)

■ 面積78.7 km²
(※山手線の内側:63km²)

震災前の大熊町～フルーツの香り漂うロマンの里おおくま～

温暖な気候を生かしたナシやキウイの果樹栽培が盛んでした。熊川を上るサケ、養殖のヒラメも町の特産品として親しまれていました。



大熊町と東京電力福島第一原子力発電所

東京電力福島第一原子力発電所は1971年の営業運転開始より首都圏にエネルギーを送り続けてきました。1号機の着工を境に町の人口は増加傾向へ。原子力発電所は町の雇用産業の中心でもありました。



東日本大震災による被害



町内では震度6強を観測し、地震に伴う津波により沿岸部2km²が浸水しました。

■ 人的被害：死者140名（直接死12名、震災関連死128名）

注：避難に伴う震災関連死は今も増え続けている

■ 建物被害：津波による全壊家屋48棟
地震による全壊287棟、大規模半壊666棟
半壊1,610棟、一部損壊27棟

混乱の中での災害対応

役場庁舎も各所で書棚が倒れるなど、大変な状況でした。本来災害対策本部を設置する正庁も確定申告期間中で使用できなかつたため、2階ロビーに応急的に災害対策本部を設置し、災害対応が始まりました。



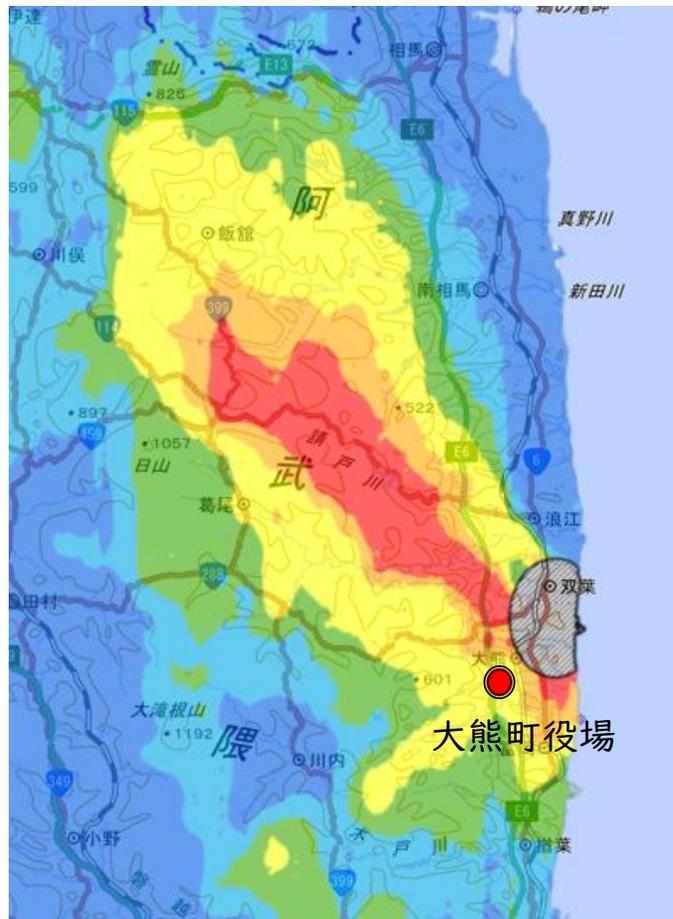
地震の影響で
損壊した役場
庁舎内



災害対応を指示する渡辺利綱町長
(大熊町震災記録誌より)

福島第一原子力発電所の事故による被害

津波は福島第一原子力発電所の重大な事故を引き起こしました。放射性物質の漏洩により全町民が隣接する自治体などに避難しました。



放射線量等分布マップ拡大サイト
(2011年4月29日時点)

3月11日午後9時23分

1F半径3km圏内
避難指示

3月12日午前5時44分

10km圏内避難指示

全町避難開始

同午後3時36分

1F1号機水素爆発

同午後6時25分

20km圏内避難指示



事故を起こした福島第一原子力発電所
(大熊町震災記録誌より)

避難指示発令による全町避難開始

3月12日の早朝、10km圏内に避難指示が出され、政府が用意したバスや自家用車などで避難しました。「避難先はとにかく西へ…」それが職員に指示された内容でした。先の見えない避難の始まりでした。



バスに乗り込む町民
(大熊町震災記録誌より)



不安な中バスが来るのを待ち続ける町民
(大熊町震災記録誌より)

一次避難先での避難所対応

全町避難により、大熊町から西に約30kmの田村市総合体育館に災害対策本部が移され、避難所運営が始まりました。想定より広範囲に町民が避難したため、20か所以上の避難所に職員が分散配置され、対応にあたりました。



一次避難先での支援物資の搬入や放射線検査等の様子
(大熊町震災記録誌より)

災害対策本部で業務にあたる職員
(大熊町震災記録誌より)

二次避難先での行政機能の再開

一次避難から約3週間が経過した4月5日、行政機能の再開と町民の安全な避難生活環境の確保のため、田村市からさらに西に約70kmの会津若松市内に役場機能を移転し、本格的な役場業務が再開しました。



大熊町会津若松出張所開所と仮設住宅建設の様子
(大熊町震災記録誌より)

長机を並べて業務にあたる職員

震災と原発事故の影響による町内の様子

震災翌朝から予定されていた行方不明者の捜索活動は避難指示により中止され、町沿岸部の捜索が再開されたのは2011年5月でした。無人の町では残された家畜やペットが歩き回り、町内は荒廃していきました。



震災から2か月後に
始まった行方不明者捜索

町内を徘徊する犬たち

町内の津波被災地区で行われた慰霊祭
(2011年7月)

ツタで覆われた線路



広域避難による行政機能の分散設置

会津若松市で行政機能を再開しましたが、県内外の広域に町民が避難したため、避難の長期化を見越して、避難者が最も多いいわき市をはじめ、県内各所に行政機能を設置しました。

・2011年4月5日

大熊町役場

会津若松出張所開所

・2011年10月

いわき連絡事務所開所

(のちに出張所に改編)開所

・2012年10月

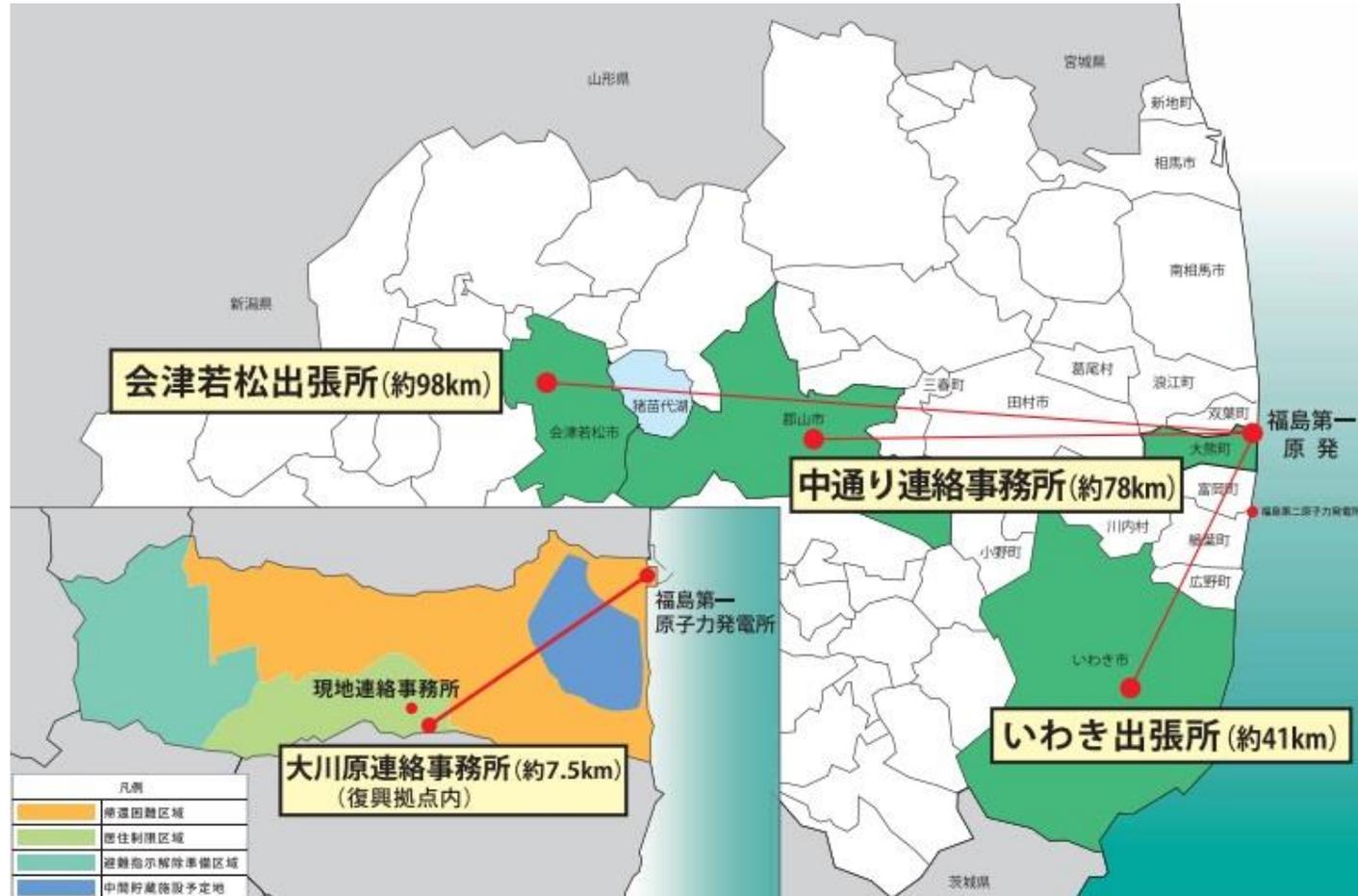
中通り連絡事務所開所

(二本松市から郡山市に移転)

・2018年4月

大川原連絡事務所開所

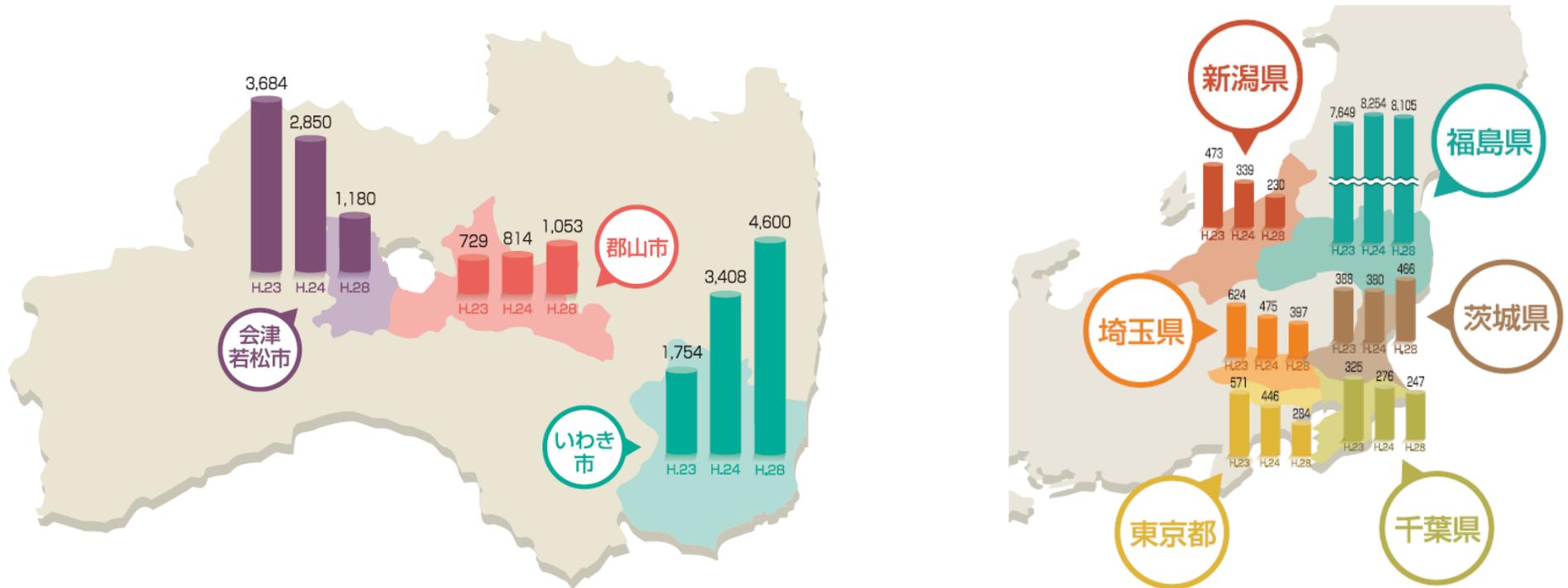
(大熊町内)



全国各地にバラバラになってしまった町民

大熊町民の避難先は全国37都道府県(2014年5月)に上りました。

町民がバラバラになっただけでなく、家族も仕事の関係などで離ればなれになってしまい、地域や家庭内のコミュニティがなくなっていました。

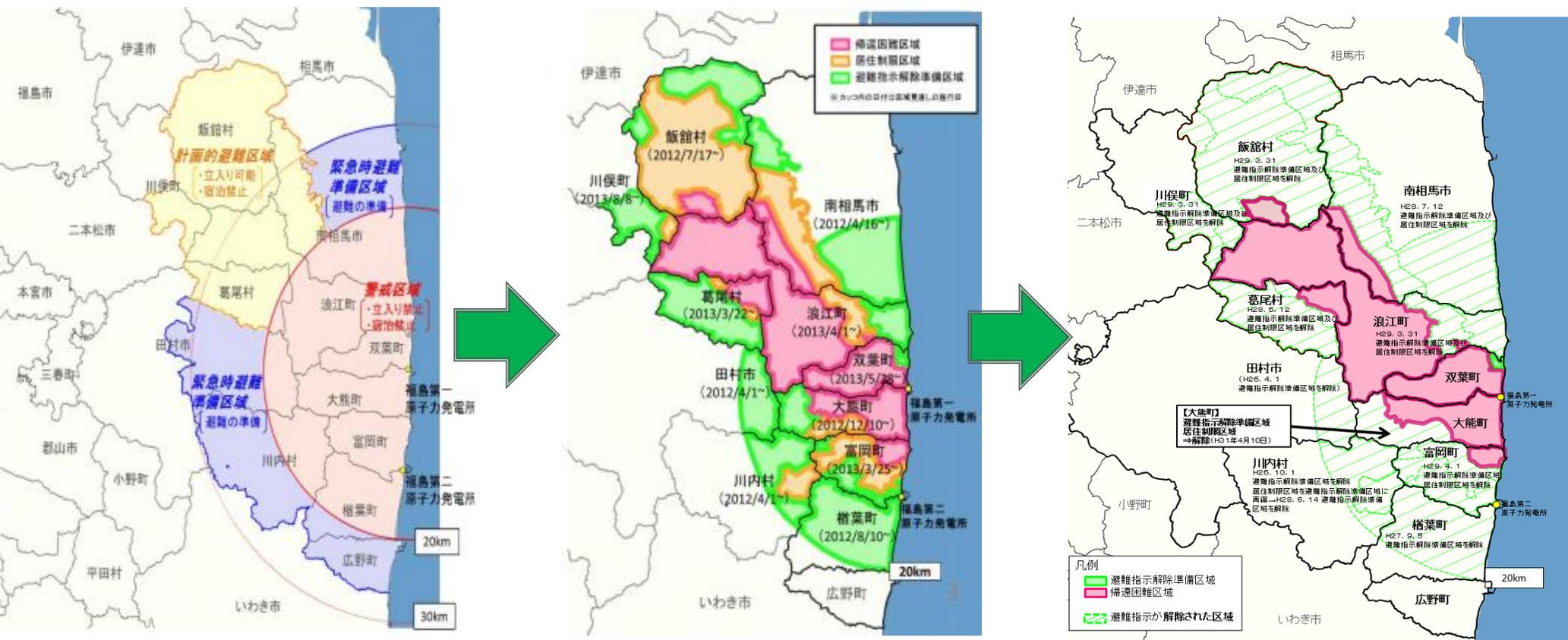


■避難先: ①いわき市4,638人 ②会津若松市670人 ③郡山市1,073人
◇県内 7,845人 ◇県外 2,468人

(2016年時点)

避難区域の変遷

2011年4月、国は福島第一原子力発電所の半径20km圏内を警戒区域に設定し、立ち入りを禁止しました。その後、放射線量に応じて帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に再編しました。



2011年4月22日時点

2013年8月7日時点

2019年4月10日時点

町内の立入規制と一時帰宅

町内のほとんどが帰還困難区域となり、立入制限のバリケードが設置されたため、自由に立ち入る事が出来ませんでした。そのため、町内への一時帰宅には立入許可を受け、タイベックスーツを着ての帰宅を与儀なくされました。



タイベックスーツを着て一時帰宅の準備をする町民
(大熊町震災記録誌より)



立入を規制するバリケードが帰還困難区域の境界の
道路等全てに設置された

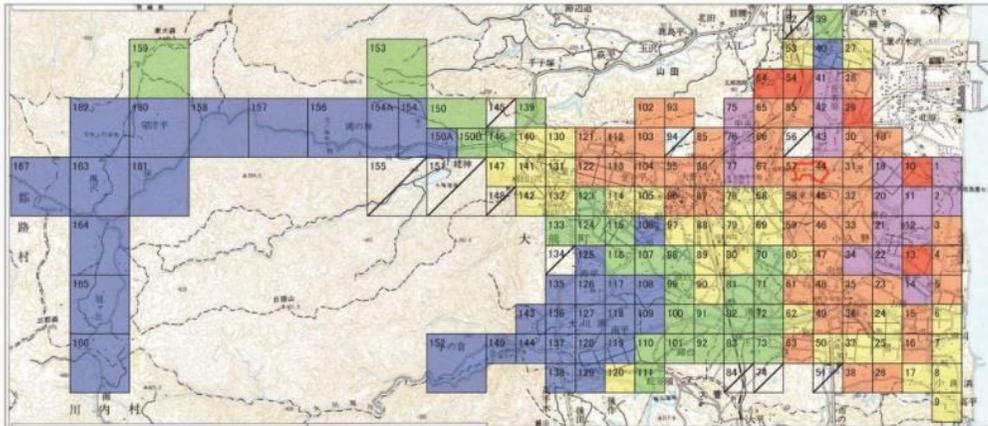
第2部

復興に向けた取り組みと課題

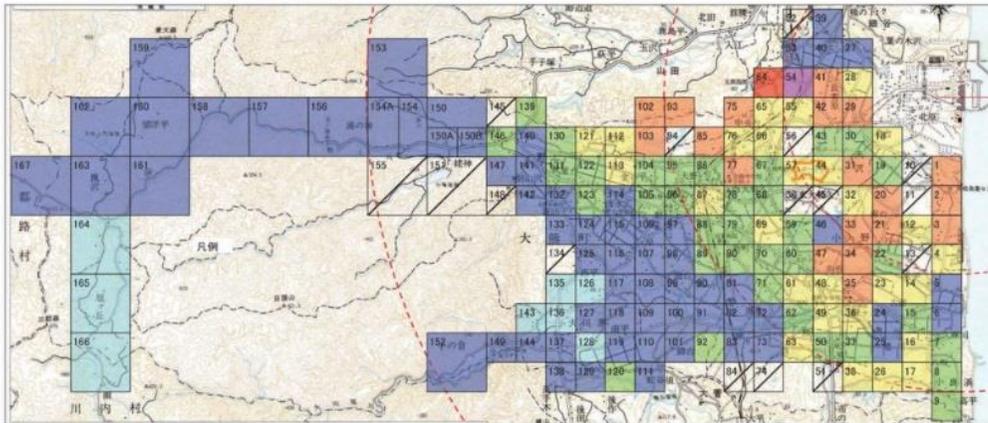
大熊町内の空間放射線量の低減と除染の実施

空間放射線量は町の西側で比較的低く、福島第一原子力発電所の周辺で高い傾向があります。居住制限区域と避難指示解除準備区域の除染が進められ、徐々に放射線量は低減していきました。

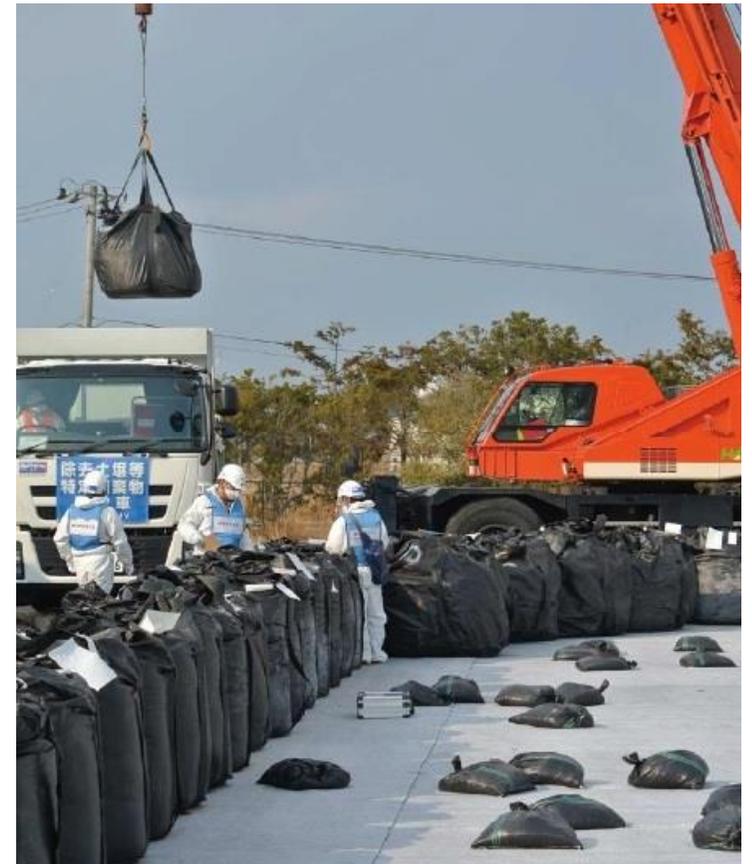
2016（平成28）年9月測定結果



2020（令和2）年9月測定結果



凡例 ■ 0.23未満 ■ 0.23～1未満 ■ 1～2未満 ■ 2～3.8未満 ■ 3.8～9.6未満 ■ 9.6～15未満 ■ 15以上
(単位：毎時 μ Sv)



除染土の入ったフレコンパックを運ぶ様子
(大熊町震災記録誌より)

念願の避難指示解除(8年振りの帰町)

2019年4月、避難指示解除準備区域及び居住制限区域の避難指示が解除されました。大川原地区は復興拠点と位置付けられ、役場新庁舎が建てられ、同年5月に全町避難から8年振りに町内での業務が再開しました。



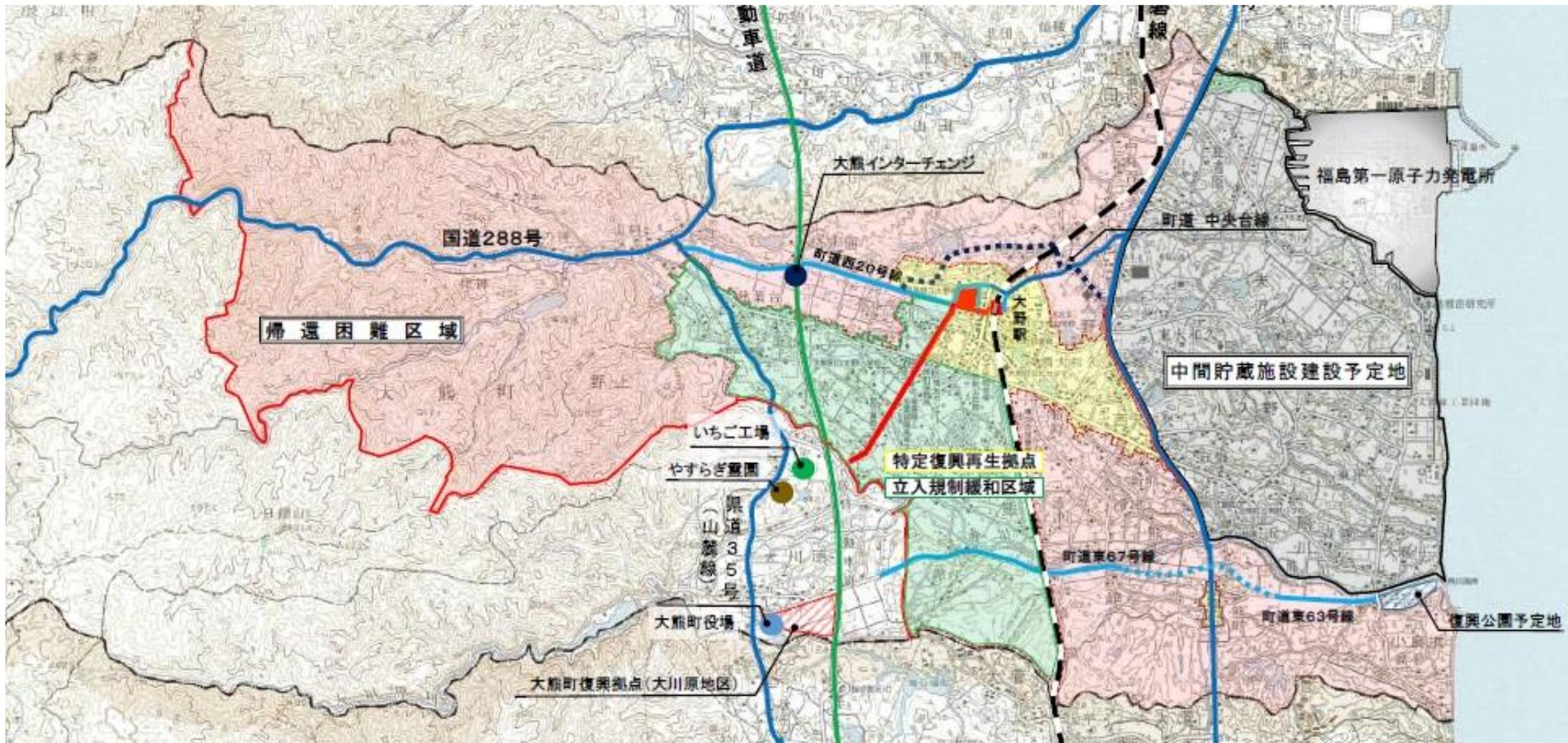
自然と同調したデザインの役場新庁舎



開庁式でテープカットする安倍首相と渡辺町長

現在の大熊町の避難指示区域の状況

帰還困難区域の一部が特定復興再生拠点区域として国の除染が進められており、2022年春の避難指示解除を目指し、新たなまちづくりとインフラ整備が進められています。



復興への取り組み～新たな特産品の開発～

2019年4月、イチゴの栽培施設が操業開始。町がイチゴ栽培に取り組むのは初めてですが、震災前に掲げていた「フルーツの里」の復活に向け、新たな特産品として育てていきます。



↑ 品種「すずあかね」

- 面積：敷地面積4.8ヘクタール、
施設面積2.8ヘクタール(育苗、選果施設等含む)
- 運営：「株式会社ネクサスファームおおくま」(町100%出資)

2019年8月からは出荷が始まり、提携する販売会社を通じて主に加工用として使用されています。

復興への取り組み～特産品復活を目指して～

震災前に町の特産品だったキウイフルーツの栽培を通じて、様々な人たちが交流することを目的に発足した「キウイ再生クラブ」。町職員や地元企業などの若手職員が、キウイを栽培を一から勉強しながら交流を深めています。



復興へ取り組み～夏の風物詩 盆踊りの復活～

震災前の夏の風物詩であった盆踊り。その盆踊りにより町の賑いを少しでも取り戻したいと有志が集まり、グループホームの入居者の方々に披露しました。



新たな町づくり～ゼロカーボン宣言～

(町の状況と世界の動き)

- 2011年3月に東日本大震災・東京電力福島第一原発事故が発生し、大熊町は全町避難という未曾有の経験をし、町民も役場もあちこちに散らばった中で、慣れない避難先での生活を送りながら、大熊の地に戻るため、必死にもがいてきました。
- 世界でも、豪雨や極端な猛暑が頻発するようになってきたことをきっかけに、気候変動・温暖化対策が待たなしの状況であることが認識され、2050年に二酸化炭素の排出を実質ゼロにすること＝ゼロカーボンが世界各国の目標になっています。

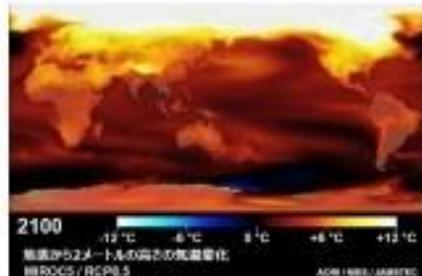
(大熊の復興の方向性)

- こうした状況を踏まえ、大熊町は原発事故を経験した町だからこそ、原発や化石エネルギーに頼らず、地域の再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくりに取り組むことを決意し、2020年2月に、2050年までのゼロカーボンへの挑戦を宣言しました。ゼロカーボンの達成に向けた明確な道筋を描くため、本ビジョンを策定します。

東日本大震災による被害



地球温暖化、世界共通の課題



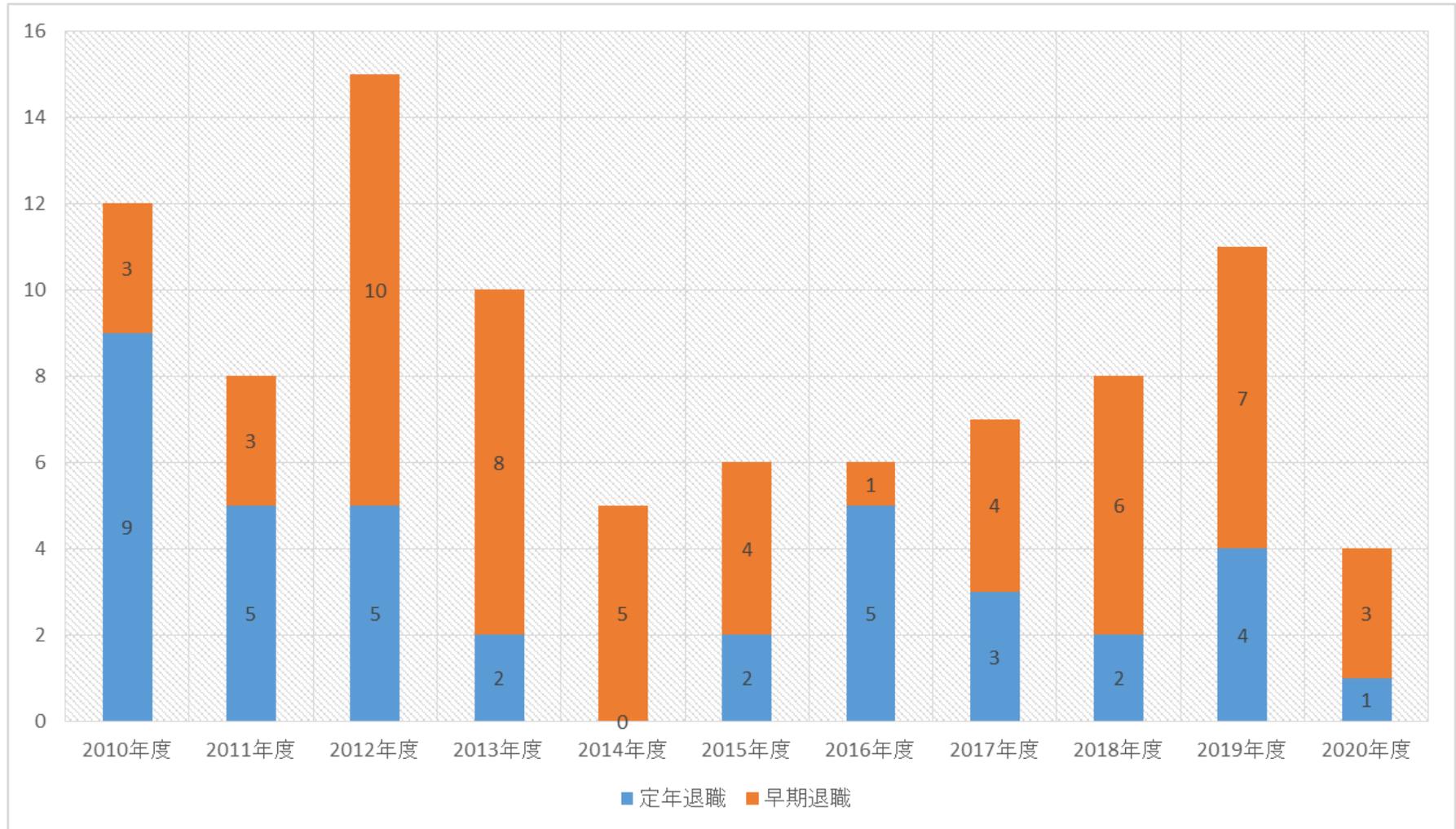
2020年2月9日 大熊町2050ゼロカーボン宣言



(大熊町ゼロカーボンビジョンより)

復興への課題～震災後の退職職員の増加～

早期退職者は2012年度が最も多かったが、近年また早期退職者が増えてきています。



(大熊町役場の正規職員数120名【2021年4月時点】)

復興への課題～住民の帰町～

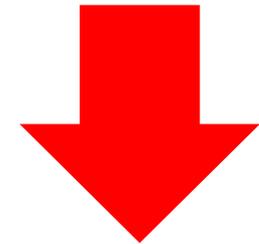
避難生活の長期化により避難先での生活が定着したことで、住民の多くが住んでいた地域が帰還困難区域となっていることから、住民の帰町は厳しい状況です。



大川原地区内に整備された公営住宅

(震災前の人口)

11,500人



(2021年3月末現在)

316人

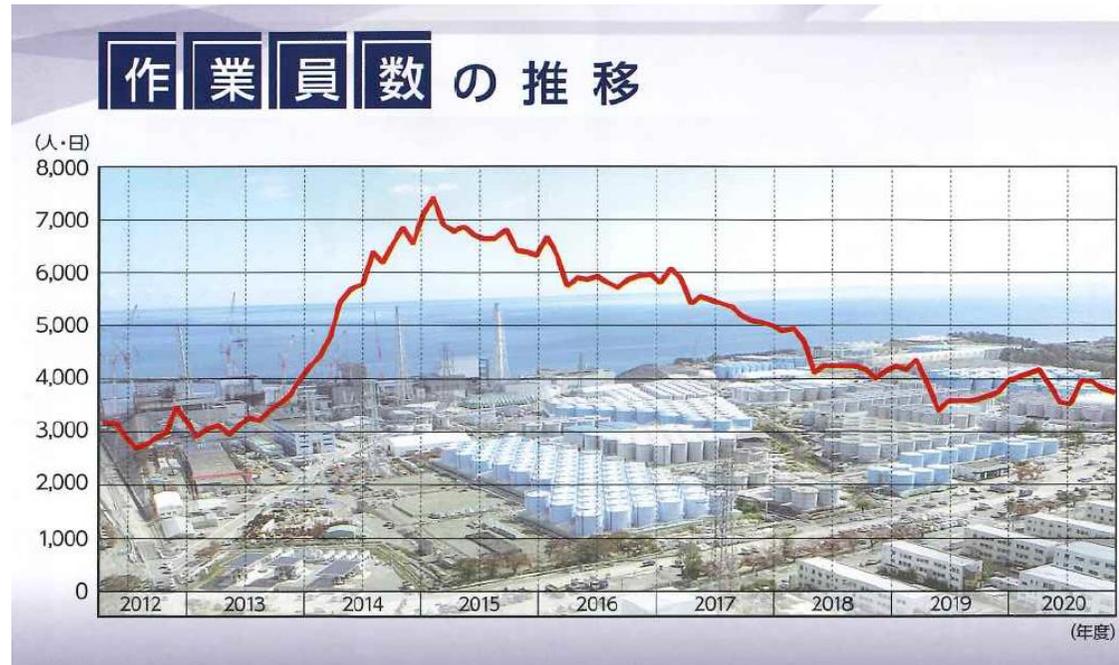
【震災前の2.7%】

復興への課題～中間貯蔵施設と原発廃炉～

中間貯蔵施設は、県内の除染で出た土など30年にわたり保管する施設です。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業には、連日3000人以上の作業員が従事しており、技術開発を前提に完了まで40年以上かかると言われています。



中間貯蔵施設に汚染廃棄物を運搬するダンプの車列



【機関誌HairoMichi(はいろみち)より抜粋】

第3部

労働組合の重要性と意義

職員の避難時の苦悩

町民の集団避難に伴い、
職員が避難所へ同行。



混乱により避難した職員もいた



家族は避難させた。
しかし、自分は仕事のため
残らなければ・・・



職員も被災者



大熊町職員労働組合の取り組み①

職員が疲弊していく中、大熊町職労は職場環境の改善を求めた。



休みを取得できる環境づくりと手当の強化を要望。



組合による団体交渉を繰り返し行い、手当と権利を確保。

組合は、働く組合員の思いを共有し、全力でサポートする組織。
先輩が相談に乗る。不安や悩みの解決のサポート。働きやすい
職場環境をつくる。

組合がなかったら・・・

一方的に労働環境や労働条件が決められてしまう。

大熊町職員労働組合の取り組み②

震災年度(2011年度)の取り組み

- 人員確保の取り組み
- 震災対応に係る勤務体制に対する取り組み
- 超過勤務手当支給に対する取り組み
- 職員の健康問題(メンタル含む)に対する取り組み

大熊町へ帰町した年度(2019年度)以降の取り組み

- 人員確保の取り組み → **社会人枠採用の強化**
- 賃上げの取り組み → **初任給の増額**
- 各種手当の取り組み → **特殊勤務手当の新設・拡充**
- 復興業務に係る勤務体制に対する取り組み
- 職員の健康問題(メンタルヘルス含む)に対する取り組み
- 福利厚生改善への取り組み

労働組合の学習と交流



野球大会で団結強化



全国の仲間との交流



フットサル大会でリフレッシュ



学習会で仕事の仕組みと権利を学ぶ



メーデーで要求を訴える

全国の労働組合からの支援へ感謝の思い

震災発生から現在に至るまで、全国の労働組合の方々に人的支援や物的支援をいただき、復興の後押しをしていただきました。これからも、感謝の気持ちを忘れずに、他地域で災害等があった場合には、出来る限りの支援をしていきたいです。



大熊町へのこれから思い

- ふるさとを取り戻すという強い思い
- もとの住民と新住民による新たな町づくり
- これまでもこれからも支援への感謝の気持ち
- 大熊町の今と未来を多くの方々に見てほしい



町のマスコット「まあちゃん」

学生による町の発展のための取り組み～はちどりプロジェクト～

学生の視点で、大熊町に対する若者の深い理解と関係人口の創出、また発展のきっかけとなることを目指し、チームごとに立案した内容をプレゼンしていただきました。



優秀賞を受賞した企画は、
実現に向けて町がサポート
します



チームごとのプレゼンの様子



全国から集まった大学生56人が、本気で大熊町の未来を考えてくれました

学生による町の発展のための取り組み～農業インターン～

1週間町内に滞在しながら、いちご栽培施設の収穫作業等の手伝いをさせていただきました。また、町内視察と町民や役場職員との意見交換を行い、最後はよりよい大熊町にするための企画提案をしていただきました。



農業インターン学生の様子

NHK

大熊町

“農業体験で交流人口拡大へ”
大学生がインターンシップ

はまなか
あいづ

TODAY

学生の皆様にお伺いします

皆さんだったら、大熊町をどのようにして
発展させていきますか？



町のマスコット「おおちゃん小法師」

震災と原発事故から復興した町となるよう、これからも頑張ります！



(2020年11月の大熊町)

ご清聴ありがとうございました。